

23 陳情 第9号	単身高齢者等が施設入所・入院等を行う際の身元保証のしくみの創設に関する陳情
付託委員会	福祉健康委員会
受理及び付託 年 月 日	平成23年3月7日受理、平成23年3月10日付託
陳情者	新宿区河田町 _____ _____

(要 旨)

新宿区において、家族との関係が疎遠になっている単身高齢者等が福祉施設への入所、病院入院、賃貸住宅等への入居に際して、身元保証を受けることができる公的なしくみを実現してください。

(理 由)

- 近年、単身高齢者の方々が、アパートや病院、福祉施設などへ入居や入院する場合、身元保証人がいなくて困っているという話が多くなっていること。
- NPO等による身元保証の取組もあるが、玉石混交であることから、足立区社会福祉協議会は既に平成17年度から、「高齢者あんしん生活支援事業」を独自に開始し、訪問見守り、金銭管理、入院時の保証人に近い支援等に取り組んでいること。
- 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）平成21年12月推計』によれば、高齢者の単身世帯の比率は、東京都は全国平均に比べて、現在も将来も高いこと（2005年から2030年にかけて、全国は28.5%から37.7%へ、東京都は35.6%から42.6%へと増加）。大都市新宿では、こうした傾向が一層顕著と思われること。
- 総務省統計局『住宅・土地統計調査（平成20年）』によれば、新宿区の持家比率は都内自治体で最も低く（全国平均61.2%、都平均44.6%、新宿区32.8%）、身元保証へのニーズは高いと思われること。
- 新宿区は、昨年11月区議会の中山区長の所信表明でも、特別養護老人ホーム等に加え、介護サービスと連携した支援つき高齢者住宅や都市型軽費老人ホームの整備などを促進する方向性を明らかにするとともに、これまでも高齢者総合相談センターの充実（職員の倍増）に取り組むなど、高齢者の孤立化をはじめ、単身高齢者問題に積極的に取り組んでいること。
- 平成23年度は、第5期介護保険事業計画の策定等に向け、地域の様々な課題を捉え直し、対応策を検討すべき時期であること。
- 以上のことから、標記（要旨）の件について、新宿区において、社会福祉協議会の活用など、具体的な検討を開始されることを強く要望いたしたいこと。